

第二回宿題委員会報告

十二月二六日 中央大学会館

島崎会員の報告に統じて、討論が行なわれたが、その概要是次の通りである。

(安原) 二年間の大会、研究会及び大会の司会を通じて考えたこと。

(1) 行政村と農民のつくる諸組織、諸団体との関係の問題

。これ迄、村落自治、土地改良区、農協、村是運動、農村リーダー等が、とりあげられてきたが、必ずしもこれらが、制度上の行政体、自治体を構造的に把握するという観点からとりあげられているではなく、またそれらとの関連が明確でなかつたしこの点を、戦前、戦後を通じて議論する必要がある。

。「部落」、「村落」の問題が、ひとつの論点を構成する。社会学での行政村は「権力的に構成された部落連合」「行政村の諸活動

は、部落利害の調整として動いていた」とする理解の仕方、または、そうした理解の妥当性について問題となつてくる。

(2) 「農村自治」の概念の明確化の必要性

。戦前の「農村自治」を考える場合、一般的には、〔新法以降の地方制度〕を中心に考え、そこでの自治体、行政体の官治的性格―中央政府の地方統治の媒体、國家権力の地方支配のメカニズム―が理

解され、これを國米に於ける近代的地方自治と比較して「日本に於ける特殊な歪み」「近代的な地方自治の内実の欠如」という評価が行なわれてきた。

。この理解が正しいとすれば、戦前に於いて、行政村をモデルとして、農村自治を説くこと自体、極めて大きな問題を有することになる。一果してそうなのか。

。行政村から一段レベルを下りたところに（村落の運営）「地方自治」というのが存在したのではないか。そうだとすれば、特殊な日本の近代といわれる「地方自治」を生み出し、これを許してきた

。地主制と行政村」「自作農とむら、行政村」とそれぞれの関連性の究明の要請

。「自作農」の理解「自小作前進層」の理解、と農村自治の担い手としての問題として。

。戦前の自作農と戦後の自作農との連続性と断続の問題→農民としての性格。

(3) 農村自治と農民自治

。農村自治の担い手が農民であるとすれば、農村自治の内容は、農民自治ではないか。

。戦前の農民自治会運動、歴史的な現実性を持っていたのかどうか。

。戦後の都市的自治体に於ける農民の問題、農民諸組織の問題、農民諸組織の自治的性格の問題が、住民自治の中でいかに生かされ

るのか。

都市的自治体も農村自治を考える場合、射程の内に入るべきである。

大会の司会者を経験した立場から

(安孫子) 大会の報告、討論に於ては「農村自治」と「地方自治」との論理的歴史的関連性が、明確にされていなかつた為に、議論が噛み合わなかつた。

。その原因は「報告者・参加者の間に」「現在なぜ『農村自治』がとりあげられるのか」、という点についての共通の理解がなされていないところにあると考えられるので、まず、その点についての共通の土俵づくりから、始めるべきである。

。自治を考える場合の難しさ

(戦後) 労働者主体の都市的行政体と、農民主体の農政的行政体の融合、混然化

(戦前) 明治末頃までは、上から下されてくる町村制的自治機構と農民の側から出てくる部落に代表されるような自治機構とが、二重構造をなしていた。

。明治末～昭和恐慌期・両者を地主が、統一化しようとする形で、支配体制ができる時期

。ファシズム体制へ 資本と地主の対立の深化する中で、國家把握がストレートに下まで貢ぬかれる。

。國家的なものと、農民的なものとの対抗関係が、戦前の自治構造を貫ぬいている。

。そこでの農村自治問題は、本質的には潜在的過剰人口としてのブームをどうするかという意味での自治問題として捉えられるのではないか。

▲戦後▼ 自作農主義的自治（～'55）→高度成長と共に過剰人口のブームとして上から捉えられる。

。新憲法下での権利としての自治の権利（共同体的なつながりとは異なる）

。高度成長とその破綻の中で、上からの捉え方、下からの対応の仕方が変化。

。基本的には、上からの自治の捉え方と下からの自治の捉え方との対抗という形で、構造と論理を押えてゆく必要がある。その中に各々の報告を位置づければ、論点は噛み合つてくるだろう。

(東) ○時期の問題～大正デモクラシー期まで遡らせる。

。1960年代の政治史からの大正デモクラシー研究が有していた問題関心と、今日の村研の農村自治への問題関心を戦前にありかえてみると、この関心を比較・検討することが、学会の遺産の継承・問題視角の総合化のために必要である。

○対象の問題。農村の社会構造を構成する主体の変化が生じたのが、大正デモクラシー期の初め。

。地主層に代り、その頃から自小作前進層自作農が新しい生産力担当として出現、一方で地主手作の縮少した形の自作大農の存続。これらの層の経営的性格の変化により、その対局にある寄生地主在村地主、自作地主の性格も相対的関係の中で大きく変化していく

のではないか。

◎農村の社会構造の解明の仕方

。その時代を担う生産力担当層の経営的性格を彼等の社会的諸意識と結びつける形で細かに分析することが必要。

。これらを下からの動きだとすれば、それを包み込む地方改良運動、民力涵養運動、経済再生運動等の上からの統合の動きが存在し、下のイデオロギーを吸収しようとした。

。この両者の動きを捉えることが、自治を考える場合のポイントになる。

こうした観点からすれば、「現在時点で、なぜ自治が問題となるのか」という問題関心も、抽象的ではあるが次の様になる：：現代農村を構成している諸主体が、我々の意図とは反して、場合によつては、すくい上げられるかも知れない。しかし、すくい上げられるのは、すくい上げられるだけの根拠がある訳で、その根拠を明確に、我々が意識化したとき、すくい上げられるものから、或いは、我々自身が免れるかも知れない。

個人的な問題意識からすれば、経営生産力を担う層の経営的性格をきめ細かに社会的諸意識に結びつけ、全体に結びつけて分析する作業が必要ではないか。